



議会だより

でいすかす

130号

発行：登別市議会／編集：広聴・公開委員会／発行日：2026.2.1

登別市議会

で

検索

または



市議会ウェブサイトやフェイスブックページで、議会の活動や各種情報をご覧ください



▲定例会最終日の集合写真

令和7年第4回定例会 一般質問

[令和7年12月1日(月)～12月4日(木)]

議員10名が市政を問う

6～8ページに掲載しています

国会・政府に4件の意見書を提出

国土強靱化に資する北海道における社会資本整備等に関する意見書

クマ被害対策に関する意見書

被選挙権年齢の引き下げ等若い世代の政治参加の拡大を求める意見書

安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書

令和7年第4回定例会における 議案の賛否状況

第4回定例会で上程された議案はすべて可決されました。

目次

委員会だより	②ページ
決算審査	③～⑤ページ
一般質問	⑥～⑧ページ
補正予算審査、その他	⑧ページ

重点活動テーマと 現在の取り組み 総務・教育委員会

未来につなげる公共施設整備の監視とキャリア教育の推進についてを活動テーマにしています。

市立図書館移転に関しての調査研究に多くの時間を費やしていましたが、12月19日に教育委員会より図書館の移転に関する答申が市長に提出されたことを受け、同月26日に議長を通して、登別市立図書館整備に係る移転についての中間政策提言書を市長に提出しました。

今後、市役所本庁舎建設の遅れや学校給食センターなどの課題についても是々非々で対応するとともに、もう一つの課題であるキャリア教育についての調査研究を進めてまいります。



総務・教育委員会
(戸井)

子どもの権利条例 制定に向けて 生活・福祉委員会

来年度を目途に子どもや若者の声が市政に届く仕組みづくりとして、子どもの権利条例の制定を目指しています。

これまで、条例を制定している石狩市、札幌市、旭川市および北広島市を視察し、制定までのプロセスや制定後の取り組みを調査してきました。

また、札幌大学の伊藤健治准教授を招いた勉強会や学生を含む議会サポーターとの意見交換を通じ、子ども・若者の声の受け止め方について意見を伺いました。

今後は、条例制定に向けたワーキンググループを発足し、



条例の周知
・共有を図りながら、関係団体や子ども・若者との意見交換を重ねていきます。
(宮武)

重点活動テーマに 沿って活動中です 観光・経済委員会

観光振興を軸とした将来の観光の在り方や一次産業を中心とした域内循環の推進について調査・研究しており、今後、観光振興・ビジョンを策定するにあたり、現状の課題の把握や先進地視察、関係機関との意見交換などを行う予定であります。

昨年は、数回にわたる大雨の影響により地獄谷への土砂の流入や農業用水の供給不全など観光面においても大打撃を受けました。給水への対応としては、24時間体制で札内配水池へ水を供給したところであり、現在は、簡易的にろ過装置を設置し、委員会としても農業に支障のないよう支援していきます。



観光・経済委員会
(工藤)

浦幌町・釧路市の 行政視察を終えて 広聴・公開委員会

本委員会の重点活動テーマに基づき、先進的な取り組みを行う浦幌町と釧路市を視察し、議会広報紙の内容充実や編集作業の効率化、持続可能な編集体制の構築に向けた検討の必要性を再認識しました。また、ウェブサイトの更新やSNSによる情報発信についても課題を整理しながら改善していくことが求められることや議会フォーラムや報告会などの広聴活動において、より幅広い世代から多様な声を拾い上げ、行政への提言につなげる仕組みづくりが重要であると感じました。

これを本市の広聴・広報活動に生かし、より開かれた議会運営と住民参加の促進に努めます。



広聴・公開委員会
(成田)

改選後の理想的な 新体制を目指して 議会運営委員会

議長より諮問を受けました、議員定数16における議会運営体制の構築についての答申に向けて、10月23日から24日に岩手県奥州市議会の政策サイクルについてと、宮城県白石市議会の議員定数16名における議会体制・議会運営の構築についてを項目に掲げ、行政視察に行きました。

奥州市議会では、議会が主体的に政策形成に関与するための政策サイクルが高度に制度化されており、白石市議会は令和5年に議員定数を18人から16人へ削減し、定数・議員報酬・議会体制の見直しに



関する丁寧な議論の積み重ねが大変参考となりました。
(今野)



予算・決算委員会（令和6年度各会計決算審査）【令和7年10月14日（火）～16日（木）】

令和6年度決算について、全会一致で認定されました。行政の会計は毎年度4月～3月末の期間で執行されますが、そこから未収金や未払金などの整理や監査委員による審査、意見書の提出が行われた後、11月頃に市議会での審査を行っています。

適正にお金が使われたかのチェックに加え、各事業が政策課題の解決につながっているのか、翌年の予算執行において改善点がないかなどについて、各議員から質疑が行われています。

令和6年度は約5億円の減、支出は2・9億円の減。実質的な収支は1・4億円の黒字となりました。

しかし、新庁舎建設事業など大型事業が続いていることにより、令和10年に借金である市債残高が約334億円とピークを迎える見込みであることから、より一層の財政規律が求められています。

（辻）

市民・前進

総括質疑

【質】令和6年度は、収入と支出の差し引きで8・9億円の黒字であり、単年度収支としては1・1億円の赤字であるが、支出のうち2・5億円は財政調整基金への積み立てであり、これを考慮した実質単年度収支は1・4億円の黒字となっている。
【質】財政健全化判断比率では、実質公債費比率が9・6%、将来負担比率が37・4%で、いずれも早期健全化基準を下回っている。

る状況で安全に見えるが、過去には上昇していた時期もあった。資源調整用基金は順調に推移しており、将来への備えはできていると判断するが、今後の財政健全化判断比率と財政運営への考えについて確認したい。
【答】持続的な行政サービスを維持・提供するためには、中長期的な視点で財政運営を図る必要がある。
財政の健全化を図る実質公債費比率や将来負担比率などの指標について十分に留意し、危機感を持って財政運営にあたる。

（天神林）

公明党

総括質疑

【質】中期財政見通し期間中に収支不足が生じ、基金の取り崩しに依存する状況が続くと思われるが、市として財政の持続可能性をどのように担保するのか。

【答】今後もさまざまな行政課題に対応しつつ、安定的なサービスの提供を図るため、引き続き事務事業評価や実施計画ローリングにおいて、事業の必要性や費用対効果を検証して効率性の向上を図るほか、今後も情勢に

（小栗）

市政クラブ

総括質疑

【質】人口減少などの影響で市税収入の確保は難しいが、本市の魅力向上を図り、特に若者世帯を呼び込むなどの本市居住への取り組みの方法や考えは。
【答】次年度は日本工学院と連携し、卒業生の地元定着やU・Jターンをはじめ、若年層の移住・定住支援を手厚く実施することなどを検討している。

また、子どもファーストの考えに基づき、子どもや子育て世帯への支援を重点化することで若年層が安心して子育てできる環境を整え、市民税はもとより固定資産税や軽自動車税などの市税全体の底上げにつなげたい。
【質】行政の最大の責務は市民の生命と財産を守ることであるが、今後の市長の見解は。
【答】多くの方の願いや期待、希望を少しでも実現させたい。均衡予算を重視するのか、多少赤字化しても挑戦するのか、できる限り挑戦心を持って取り組みたい。

（岩田）

無所属・無会派

総括質疑

【質】こどもに関連した事業について、どの程度の数の事業を実施したのか、また、どの程度の金額を執行したのか。

【答】こどもに関連した事業については、民生費のほか、衛生費や教育費など幅広く関わるが、民生費の児童福祉費で答えると、41事業、決算額は約23・8億円となっている。

【質】いじめや不登校の対策など、教育費のこども関連の取り組みや決算については、どのように受け止めているのか。
【答】いじめや不登校の対策については、ほとんどがマンパワーによるもので、決算に表れないところもあるが、児童生徒や保護者へのサポートとして、悩み相談に応じることなどにより、未然の防止、早期解決が図られるよう、対応している。

（足立）

学校給食おかず量の調査が必要では
天神林 美彦

【質】物価高騰の影響でおかずの量が減少しているとの報道もあるが、本市の学校給食では、このような課題の調査を運営委員会が実施しているのか。

【答】学校給食摂取基準に基づき、1日に必要なエネルギーや不足しがちなカルシウムなどの栄養素を補うことを目的として献立を作成している。

学校給食に関する調査などが必要となつた際は、学校給食センターで調査などを実施し、必要に応じて登別市学校給食センター運営委員会に諮問する。

多文化共生推進事業費の
行方は
井野 正臣

【質】本事業は、国のアイヌ政策推進事業費を活用して令和元年度から始まつた事業であるが、事業継続の考えは。

【答】本事業はアイヌ政策推進事業交付金を前提に実施しており、交付金事業に係るアイヌ施策推進地域計画は2期目となっている。

このため、本事業についても2期目の計画期間である令和10年度までは計画に基づき実施する予定だが、それ以降は、多文化共生施策の方向性や交付金の動向などを踏まえ検討していく。

若者人材の定着向上を
目指して
今野 幹大

【質】日本工学院北海道専門学校卒業後の地元定着率が低いと思われるが、市内企業への就職者に就職見舞金を交付するなど、具体的策を講じるべきでは。

【答】地元定着という点においては、地元企業の協力によるところも大きいことから、地域未来共創プロジェクトのメンバーにもなっている各団体、特に登別商工会議所や登別国際観光コンベンション協会の協力も得ながら、少しでも多くの学生が地元に残ってもらえるような環境を整えてまいりたい。

新婚新生活支援の内容は
佐々木 久美子

【質】新婚新生活支援の事業によって本市へ移住してきた方はどのくらいいるのか。

【答】申請時点では既に本市に移住している場合がほとんどであるため、この事業をきっかけとした移住者を把握するのは難しい。

【質】この事業が結婚への後押しとなつた方はどの程度いるのか。
【答】申請世帯を対象としたアンケート結果では、6割の世帯でこの事業が結婚を決めるきっかけになっていた。

ゼロカーボンシティへの
取り組みは
小栗 義朗

【質】二酸化炭素排出量を削減するための3項目の支援策がすべて実績なしとなった反省を踏まえ、具体的にどのような対策を取っているのか。

【答】具体的な取り組みとしては、金額の優位性として、国の補助金にさらに市の補助金を上乗せし、また、周知方法の工夫として、利用者の相談先となる市内の金融機関やZEHビルダーをはじめとした建築・設備事業者に対し、訪問または郵送での周知依頼を行った。

ペット同伴避難訓練の
実施を
足立 知也

【質】令和6年度の総合防災訓練では、ペットとの避難について何も触れられていないのが課題ではないか、との声があった。

今後、ペット同伴避難訓練を実施する考えは。

【答】ペット同伴避難については、アレルギーや動物恐怖症を持つ避難者への配慮やスペースなどの課題があるが、飼い主の避難の決断を促し、避難の円滑化につながる効果が期待できるため、実現に向けて検証を進めていく。

町内会運営助成金増額の
考えは
杉尾 直樹

【質】町内会は、人口減少により会員数が減少し、また、物価高騰により経費が増大しているが、今後、本助成金を増額する考えはあるか。

【答】昨年5月に市連合町内会から本助成金の見直しを含む要望書の提出があった。会員減少による財源不足や物価高騰による支出の増加などにより、町内会の活動維持が難しいと聞いている。今回の要望を受け、見直し理由の実態を確認し、検討を進める。

保育所における
育休中の継続通園
宮武 祥子

【質】保育所に通園する児童を育児休業退所の対象外にする考えについては。

【答】育児休業中であっても、年度内に小学校入学を控えるなど子どもの発達上配慮が必要な場合や、保護者の健康状態、家庭の状況により家庭での保育が困難な場合は、利用可能である。

一方、保育所のあるべき姿として、第一義的には就労している方の子どもを預かることが要件であり、公平公正な行政として、現時点では実現に至っていない。

不法投棄等防止経費の用途は

岩田恵

【質】市内に設置している不法投棄防止看板は同一サイズで小さいと感じるが、大きなサイズの看板設置は可能か。

【答】現在、不法投棄防止看板は同一サイズで設置運用しているが、大きなサイズは視認性が向上し、啓発や抑止の効果が高まることが期待されるため、市街地や森林など看板を設置する場所によって異なるサイズの看板を設置するのか、今後、予算を考慮しながら運用方法を検討していく。

クリンクルセンターの運営管理は

金澤則男

【質】令和5年度と比べた令和6年度決算額の増加理由は。

【答】焼却処理設備やリサイクルプラザの定期補修と消耗品費のキレート剤の単価の増額、修繕費については、年度によって定期補修に係る費用に増減があることやごみフレーンケールが急きよ故障したことによる突発修繕に費用を要したこと、また、光熱水費については、電気料単価の増額などにより、需用費の増加となっている。

駅のエレベーターで経費圧縮できたか

工藤俱二雄

【質】登別駅のエレベーター設置について、当初予算額を超えて完成している。工事の実施主体であるJR北海道にコストを意識して経費の圧縮に努めてもらうことが必要だったと思うが、令和6年度決算の状況は。

【答】計画段階では、総事業費は10・2億円で本市の負担額は5・8億円であり、同社に対し、かねてこれ以上の負担は難しい旨と経費節減をお願いしていたところ、同社の努力の結果、3千340万円の削減となった。

学習環境整備の状況

戸井肇

【質】令和6年度予算審査の際、鷺別中学校で冬季間の廊下が非常に寒いと指摘があり、それについて質疑したが、その後対応は行われたのか。

【答】一階廊下に暖房機を設置した。

【質】ほかの学校からの要望はないのか。

【答】昨年9月の調査で幌別中学校より廊下が寒いとの指摘を受けたため、現地確認後、対応を検討する。

学校運営協議会の指摘が的を射ていると思われるので、その声を大事にしてほしい旨、要望しました。

地域クラブの将来展望と支援策は

成田昭浩

【質】地域クラブを持続可能なものにしていくための市の支援のあり方は。

【答】これまで、学校現場に精通した方を地域クラブ活動推進員として配置し、学校運営の視点から助言を行うほか、補助金の支出や平日の巡回バス運行などの支援をしてきたところである。

将来的には、世代や団体などの垣根を越えた活動の基盤となり、地域とともに文化・スポーツを育む場となることを目指し、運営体制が整うまで継続的に支援していきたい。

公益性のある

市職員の出勤を

伊藤健太

去る令和6年9月に登別市総合体育館にて開催されたプロレス興行について、給与費の費目として質問しました。

【質】民間の興行に対して前例となった市職員の出勤への振り返りは。

【答】本市の観光大使を中心に誘致し、市民団体の全面協力により企画された。観光経済部としても当初から関わっていたイベントであり、市外から観光客が多く訪れることによる経済効果や市民との協働のまちづくりの観点から職務として位置付けたところである。

決算審査の詳しい質疑の内容を録画配信でご覧いただけます。

←スマートフォンなどをお持ちの方は、左記の二次元コードからご覧ください。



10月14日



10月15日



10月16日

保育料第2子無償化と
病児保育の拡充

宮武祥子



宮武議員の
一般質問
中継はこちら

質 第2子保育料の無償化に向けた今後の予定は。

答 令和9年4月を目途に準備を進める予定だったが、1年前倒しとなった。現在、所得階層に関わらず無償化することも含め、庁内で協議している。

質 病児対応型・病後児対応型の今後の方針は。

答 令和8年度以降の実施に向け、公募による民間事業者での実施も含め、庁内で協議・調整を行っている。

現在、実施している体調不良児対応型と異なり、市全域を対象とした実施について検討している。

質 認可外保育施設などへの多子軽減の対象拡大は。

答 今後の予算編成に向け、保育需要をはじめ、さまざまな状況を把握した上で、本市子ども・子育て会議の意見なども踏まえ、対象について庁内で検討、協議を進めていきたい。

給食センター設置に伴う
アンケート結果

若木康夫



若木議員の
一般質問
中継はこちら

質 主に児童生徒を対象とした市民に
対し実施したアンケートにおいて、建設費の大幅な増額が見込まれる中、室蘭市との協同設置についてどのような回答があったのか。

答 全体の回答数91件のうち、上位3

つの選択肢、回答数および回答比率について、別の手法がないか検討すべきの回答が最も多く47件で、回答比率は48%、わからないの回答が21件で、回答比率は25%、当初の予定どおり建設を進めるべきの回答が158件で、回答比率は17%となっている。

質 上位3回答で約90%を占めている
ということを理解したが、この結果を
室蘭市へ伝えるということでしょうか。

答 アンケート結果については、今後開催される総務・教育委員会で情報提供した後、室蘭市に求められた場合は、提供することを考えている。

地域共生社会の建設を
目指して

今野幹大



今野議員の
一般質問
中継はこちら

質 地域共生社会を目指していくためには、高齢者、障がい者、子どもといった福祉分野をはじめ、福祉分野以外にも幅広く、横串で一体感を持つて取り組んでいく必要があると考えるが、ビジョンのようなものを作成する考えは。

答 地域共生社会を目指していくためには、高齢者、障がい者、子どもといった福祉分野をはじめ、福祉分野以外にも幅広く、横串で一体感を持つて取り組んでいく必要があると考えるが、ビジョンのようなものを作成する考えは。

過去に実施した
葬斎場改修の延命効果は

天神林美彦



天神林議員の
一般質問
中継はこちら

質 本市の葬斎場は、平成16年4月に
供用開始され既に20年以上が経過して
おり、今後は大型事業推進プランによ
る計画的な更新が必要となる。

令和5年度に改修事業の前倒し実施
を行っているが、内容と延命効果は。

答 令和5年度は4力所の改修を実施しており、それぞれの使用可能年数は次のとおり見込んでいる。

1力所目は、火葬炉の自動ドア駆動部分を全3炉で実施し、概ね5年から7年の使用可能見込みである。

2力所目は、2号炉内側セラミック部分の張り替えを実施し、概ね8年から10年の使用可能見込みである。

3力所目は、空調設備の温度調節機操作基盤の修繕を実施し、概ね10年から15年の使用可能見込みである。

4力所目は、施設内の冷暖房を行う空調設備の更新を実施し、概ね15年の使用可能見込みである。

答 令和8年度には、次期・地域福祉計画の策定作業があることから、本市における地域共生社会の将来像や展望について皆が共有できるよう計画策定に取り組んでいく。

質 登別市は住民団体の活動内容を決めるのではなく、側面的に支援していくことにより、いろいろな可能性があるとされるが、本市の考えは。

答 地域住民や当事者と協同して進めていくべきものと考えており、方向性や考えるところは同じと考える。

廃止した公共施設の
あとかたづけ

辻弘之



辻議員の
一般質問
中継はこちら

質 行政は40年間で公共施設の延べ床面積を40%減らすとしているが、10年で減ったのは約4・7%にとどまる。一方で、学校やコメンを閉じたあと、建物や土地が未利用のまま残り、それらの土地は10年間で3・9%増加

維持管理費だけで年間約109万円のコストがかかっているほか、将来の解体費という大きな負担も抱え続けることで、次世代への負担を増やしている。そこで、用途廃止後の跡地をいつ・誰が・どの順番で検討し、活用・売却・解体を決めるのか全庁共通のルールとフローを作るほか、用途廃止した施設や未利用地の一覧と基本方針を公開し、市民や民間からの提案につなげるべきではないか。

答 データベースで跡地などの活用・売却・解体などの基本方針や担当部署を定めた一覧を公開する見える化に向け、チャレンジしていく。

市民要求に基づく
公共交通の充実を

佐々木久美子



佐々木議員の
一般質問
中継はこちら

質 本市の地域公共交通の計画には、高齢者の公共交通による生活の足の確保を目的として路線バス、タクシーなどの公共交通助成券の発行を検討するところ。

室蘭市では、70歳以上の市民などに

路線バスの乗車運賃が割引になる制度があり、本市の市民からは、室蘭市のような制度を望む声があるが、現在の検討状況は。

答 バス事業者としては、現在、使用している運賃箱は現在の硬貨に対応していないなどの課題があるが、現在の公共交通を維持していく上で、公共交通助成券を発行することは、バス利用者の利用促進につながるものと考えている。このようなことから、公共交通の維持・確保に向けた取り組みについて引き続き検討していきたいと考えている。

災害避難所における
環境整備の取り組みは

小栗義朗



小栗議員の
一般質問
中継はこちら

質 避難所における過密、不十分な換気、ストレスによる免疫低下を防ぐための取り組みは。

減らす段ボールベッドと折りたたみ簡易ベッドを整備している。

質 能登半島地震の災害関連死の第1位は呼吸器系疾患で、その要因は歯磨きや入れ歯の清掃が不十分なことで誤嚥性疾患を引き起こすこととされるが、口腔ケアの必要性に対する周知は。

答 災害時における口腔ケアは重要であることから、今後、歯ブラシや水がないときのケア方法などを市公式ウェブサイトや防災研修などを通じて周知するとともに、災害時には、厚生労働省や日本歯科医師会などが発出しているポスターやリーフレットを活用するなどして、対応に努める。

本市ならではの
ヒグマ対策を

足立知也



足立議員の
一般質問
中継はこちら

質 札幌市では、小学生の声なども聴きながら、さっぽろヒグマ基本計画2023が策定されている。ヒグマとの共存に向け、こどもたちを含めた市民の声を聴き、本市に合ったヒグマ対策方針を策定していくべき

と考えるが。

答 本市では、北海道が策定したヒグマ出没時の対応方針に則して対応しているが、他市町村のヒグマ対策方針について、状況に応じながら調査していきたい。

本市には、のぼりべつクマ牧場があり、郷土芸能として熊舞もあります。また、さまざまな知恵により、ヒグマと共存されてきたアイヌ民族とも縁があります。

熊と縁の深い本市だからこそ、熊との共存・共生社会の実現に向けて、できることをもっと考えていきたいと思います。

質 老朽化が著しい住宅における室内の部分的な改修や設備更新を計画的に進める必要があるのでは。

答 全面的な改修の計画はないが、入居時の床や壁紙の張り替え、給水管や排水管の交換といった部分的な改修や



金澤議員の
一般質問
中継はこちら

かな
澤
則
男

市営住宅の今後の課題と対策は

質 ヒグマ対策に係る関係法令の改正により、緊急銃猟が昨年9月1日から導入され、市街地に出没した際の捕獲が自治体判断で可能となったことを受け、今後の対応について質問しました。



伊藤議員の
一般質問
中継はこちら

い
藤
健
太

緊急銃猟制度導入後の連携体制は万全か

答 昨年10月に室蘭市で室蘭警察署主催によるヒグマ捕獲訓練が開催され、本市も訓練に参加したところである。また、11月には登別市ヒグマ緊急銃猟マニュアルを策定し、これに基づき庁内の関係部署と協議を行っている。さらに、北海道猟友会室蘭支部の捕獲従事者とともに亀田記念公園での出沒を想定し、緊急銃猟が可能な状況を確認している。

質 制度などの問題点をどう訴えるか。

答 地元自治体や猟友会の負担が大きいため、制度の状況を注視し、平時からの関係者との意見交換や情報収集を基に、北海道と協議していく。

設備の更新については、生活する上で支障のないよう、必要に応じて実施している。

質 若い世代や子育て世帯の同居促進と現行の収入基準緩和に加え、家賃補助や学生との連携など、世代バランスを是正するための積極的な施策の検討は。

答 市営住宅については、原則として住宅に困窮した低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸する制度であり、現在、民間より低い家賃を設定しているため、家賃補助を行う考えはない。学生に関しては、住宅貧困者に該当しないため、貸すことは考えていない。

答 昨年9月、室蘭地方気象台カルルス観測所において最大1時間降水量55・5mmが観測された大雨により、地獄谷の斜面から崩落があり、源泉となる地獄谷大地獄に土砂が流入し、温泉供給が一時的に停止しました。現在は復旧していますが、今後、局所的な大雨の頻発化により、同様の被害が生じる恐れが懸念されることから、地獄谷川上流域内に堆積している浚渫土砂の搬出などを行います。

その後も相次いだ大雨災害により被害を受けた登別温泉中央通りの復旧事業や札内地区を中心とした簡易水道設備の復旧工事などに係る予算についても認定しました。

また、カルルス温泉サンライバスキー場の第1・第3リフトについて、延命化のために10年間かけて修繕を行う計画でしたが、リフト修繕を行う事業者がスキー需要増加に伴う工事の複数受注や人手不足などを理由に令和9年以降の受注をほぼ停止している状況であることから、修繕計画を前倒しすることになりました。第1リフトのみを対象に絞るとともに、複数年の修繕予定であったものを一括して行う方針に改めた補正予算を認定しました。

予算・決算委員会（令和7年度補正予算審査）〔令和7年12月10日（水）〕

（注）

令和8年第1回定例会は
2月16日（月）から開催される予定です。

議会中継を見ませんか？

本会議や各委員会は、自由に傍聴することができます。また、スマートフォンやパソコンで、生中継、過去の録画中継をご覧いただけます。



「令和7年度議会運営委員会行政視察報告及び議員報酬見直しに係る意見交換会」を開催します。

皆様のご参加をお待ちしております。
日時 2月10日（火）10時
場所 登別市役所 2階議場
事前申込み不要でどなたでもご参加いただけます。